

トルコ金融政策（2024年1月）

利上げ停止でトルコ国債への投資妙味が高まる

2024年1月26日

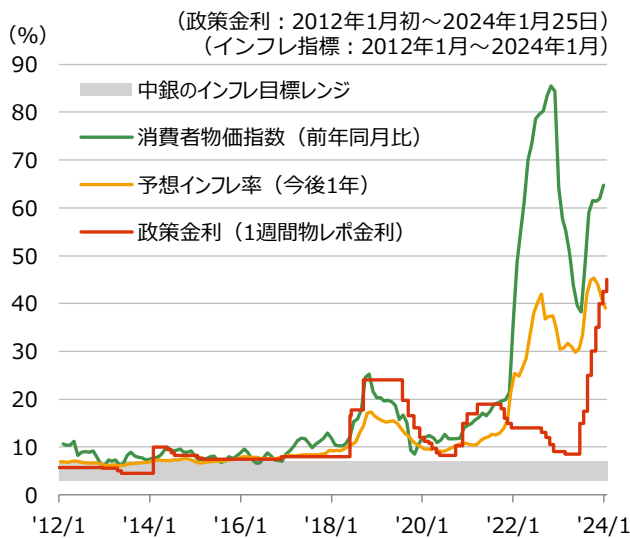
現地通貨建てトルコ国債は通貨の下落分を上回るリターンが期待される

トルコ中央銀行は1月25日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を42.5%から45%に引き上げることを決定しました。声明文では「デフレーション軌道を確立するのに必要な金融引き締めが達成されたと評価している。必要な限りこの水準を維持する」と利上げ停止の方針が示されました。

消費者物価指数は昨年12月に前年同月比+65%まで伸びが加速し、ベース効果によって今年5月にかけて更なる加速が予想される状況です。しかし、前月比で見れば伸びは減速傾向であり、更に昨年7月の増税や最低賃金の大幅な引き上げの影響はく落することで、前年同月比でも今年後半は急速に伸びが鈍化する見込みです。また、トルコ中銀調査の予想インフレ率（今後1年）は1月に40%割れまで低下しています。同行はこうした前月比の実績やインフレ期待の改善を背景に利上げ停止を想定している模様です。

トルコ・リラは対米ドルでの減価が続いていますが、トルコ中銀の大幅な利上げによって両国間の金利差が拡大したため、実際の為替レートに金利差を加味したキャリーリターン指数で見ると、昨秋以降は緩やかに増価しています。今後も実際の為替レートはリラ安・米ドル高、キャリーリターン指数はリラ高・米ドル安が進行すると見込まれます。国債利回りは政策金利に比べて低い水準（例えば2年債が約35%）で推移していますが、インフレ沈静化によって今年終盤以降とみられる利下げ転換が意識される局面では、金利低下（価格上昇）でトルコ国債はキャリーリターン指数を上回るパフォーマンスが期待されます。

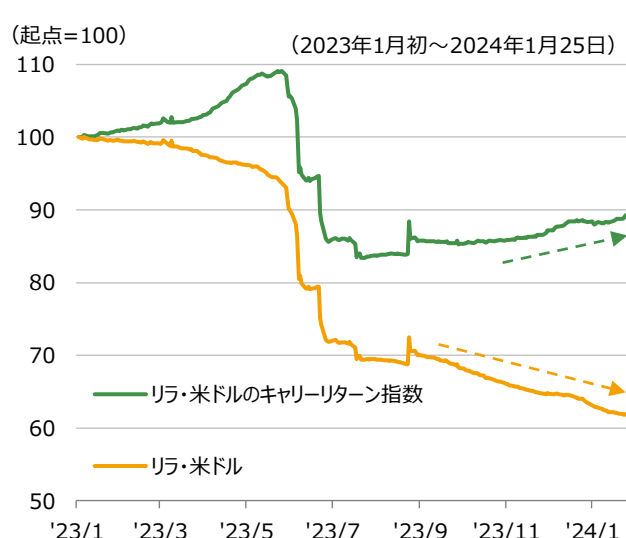
トルコの政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2023年12月まで

(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコ・リラの対米ドルレート



※リラ・米ドルのキャリーリターン指数は、リラ・米ドルに

トルコと米国の金利差を加味した値 (出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】